



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 真之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 担当部長

(氏名) 内田 剛史

TEL 047-476-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,375	2.2	748	5.1	775	14.1	436	27.6
27年3月期第1四半期	15,050	15.4	712	156.7	679	111.0	342	511.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 298百万円 (58.6%) 27年3月期第1四半期 188百万円 (△77.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	8.18	—	—	—
27年3月期第1四半期	6.41	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第1四半期	46,038		20,664		37.7
27年3月期	48,829		20,577		35.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,351百万円 27年3月期 17,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	31,000	2.9	1,300	△14.5	1,200	△19.2	600	△22.9	11.23
通期	62,000	3.6	2,900	△5.5	2,800	△3.0	1,400	△1.9	26.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	54,166,000 株	27年3月期	54,166,000 株
28年3月期1Q	760,805 株	27年3月期	760,143 株
28年3月期1Q	53,405,411 株	27年3月期1Q	53,406,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済が悪天候などの下押し圧力を受けつつも順調な回復が続いたことや中国経済も基調的には安定成長を維持したことなどにより、総じて堅調に推移しました。わが国経済は、個人消費や企業業績が引き続き改善したことなどにより、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外につきましては、中国の拡大ペースに停滞感がみられたものの、全体としては高水準で推移しました。国内につきましては、引き続き自動車販売が減少基調にある中、各自動車メーカーが生産計画を相次いで下方修正したことにより、前年同期を下回る水準となりました。建材分野につきましては、人手不足の問題に加え、公共投資が高水準ながら緩やかな減少傾向に転じたこともあり、厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、国内や東南アジアにおいて厳しい状況が継続したものの、欧州子会社の貢献により、前年同期比2.2%増（3億2千5百万円増）の153億7千5百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比9千6百万円増の7億7千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9千4百万円増の4億3千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千万円減少し、460億3千8百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに預け金の減少17億4千7百万円や、たな卸資産の減少12億4千3百万円と機械装置及び運搬具の減少2億9千8百万円、のれんの減少2億6千5百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加7億1千8百万円があったこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ28億7千7百万円減少し、253億7千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の減少16億8千9百万円や、借入金の減少3億9千万円と未払法人税等の減少2億6千6百万円、賞与引当金の減少2億3千4百万円があったこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、206億6千4百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億7千6百万円があった一方、為替換算調整勘定の減少2億9千7百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月28日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176	1,572
預け金	1,441	298
受取手形及び売掛金	10,272	10,990
商品及び製品	4,496	4,023
仕掛品	2,469	2,541
原材料及び貯蔵品	5,033	4,190
繰延税金資産	376	353
その他	1,393	1,322
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	27,656	25,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,458	3,500
機械装置及び運搬具（純額）	8,393	8,094
土地	2,566	2,569
建設仮勘定	616	714
その他（純額）	454	438
有形固定資産合計	15,488	15,316
無形固定資産		
のれん	2,924	2,659
その他	254	249
無形固定資産合計	3,178	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,329	1,333
関係会社株式	164	175
破産更生債権等	290	292
繰延税金資産	301	299
退職給付に係る資産	487	494
その他	240	241
貸倒引当金	△309	△311
投資その他の資産合計	2,504	2,525
固定資産合計	21,172	20,751
資産合計	48,829	46,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,131	7,905
電子記録債務	4,100	3,636
短期借入金	3,838	3,682
未払法人税等	380	114
賞与引当金	520	286
その他	4,158	4,072
流動負債合計	22,131	19,699
固定負債		
長期借入金	2,093	1,858
繰延税金負債	872	803
役員退職慰労引当金	174	135
退職給付に係る負債	2,709	2,629
長期預り敷金保証金	130	120
その他	140	127
固定負債合計	6,120	5,675
負債合計	28,251	25,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	9,216	9,493
自己株式	△145	△145
株主資本合計	15,124	15,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	460
繰延ヘッジ損益	△77	△8
為替換算調整勘定	1,869	1,571
退職給付に係る調整累計額	△93	△72
その他の包括利益累計額合計	2,142	1,951
非支配株主持分	3,310	3,312
純資産合計	20,577	20,664
負債純資産合計	48,829	46,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	15,050	15,375
売上原価	12,438	12,694
売上総利益	2,612	2,680
販売費及び一般管理費	1,899	1,932
営業利益	712	748
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	13
為替差益	-	25
スクラップ売却益	9	5
その他	20	28
営業外収益合計	45	73
営業外費用		
支払利息	38	30
売上割引	7	2
売上債権売却損	3	7
為替差損	21	-
その他	7	6
営業外費用合計	78	46
経常利益	679	775
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	2	2
特別損失合計	3	7
税金等調整前四半期純利益	676	768
法人税等	249	284
四半期純利益	427	484
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	342	436

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	427	484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	2
繰延ヘッジ損益	3	69
為替換算調整勘定	△235	△289
退職給付に係る調整額	4	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	10
その他の包括利益合計	△239	△186
四半期包括利益	188	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	245
非支配株主に係る四半期包括利益	39	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。